

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場会社名 株式会社 京三製作所

上場取引所 東大

コード番号 6742 URL <http://www.kyosan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西川 勉

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 森岡 伸一郎

TEL 045-450-1034

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	27,409	9.3	256	—	△208	—	△426	—
21年3月期第2四半期	25,065	—	△907	—	△1,039	—	△853	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△6.80	—
21年3月期第2四半期	△13.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	65,299	30,545	46.8	487.19
21年3月期	80,779	30,943	38.3	493.52

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 30,545百万円 21年3月期 30,943百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	△11.1	3,300	△8.9	2,400	3.8	900	43.2	14.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	62,844,251株	21年3月期	62,844,251株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	146,725株	21年3月期	144,502株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	62,698,906株	21年3月期第2四半期	62,702,992株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復傾向の観測があるものの、設備投資抑制継続、雇用情勢の悪化による個人消費の冷え込みなど、景気回復を実感するまでには至らず、依然として先行き不透明といわざるを得ない状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループも引き続き厳しい事業環境にありましたが、主力の鉄道信号システム関連で鉄道事業者の安全投資が継続されたことを背景として、信号システム事業をはじめ全社をあげてコスト低減ならびに生産効率の改善に努め、収益体質強化を進めてまいりました。

この結果、売上高は27,409百万円と前年同期に比べて2,343百万円の増収となり、利益面につきましても、営業利益は256百万円と前年同期に比べて1,163百万円の増益となりました。また、当社の持分法適用会社であります日本インター株式会社による持分法投資損失552百万円の計上で、経常損失208百万円、四半期純損失426百万円となりましたが、前年同期に比べて経常損益では831百万円、四半期純損益では427百万円の改善となりました。

事業のセグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムにつきましては、主力製品の「ATC、ATS装置」をはじめ、東京メトロ「有楽町線ホームドアおよび可動ステップ」、「中国向け電子連動装置用品」などの受注もありましたが、受注高は前年同期に比べて減少となりました。一方売上高は、前期からの受注残に加えて「九州新幹線延伸信号設備」をはじめ、「ATC、ATS装置」などの信号保安製品が引き続き堅調で前年同期に比べて大幅な増加となりました。また、道路交通管制システムにつきましては、厳しい事業環境が続いております。

この結果、信号システム事業は受注高29,962百万円、売上高24,165百万円となりました。

〔電気機器事業〕

半導体応用機器につきましては、主力の産業機器用電源装置が市況の低迷により引き続き極めて厳しい事業展開を強いられ、伸長を期待しております「太陽光パネル製造装置用電源装置」もスポット的な案件での受注にとどまりました。また、通信設備用電源装置は利益確保に向けた選択受注をより一層進めてまいりました。

この結果、電気機器事業は受注高4,395百万円、売上高3,243百万円と前年同期に比べてほぼ半減となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15,479百万円減少し65,299百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部は、たな卸資産が1,451百万円、有形固定資産が830百万円増加し、受取手形及び売掛金が14,955百万円減少しました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が5,547百万円、未払法人税等が980百万円、借入金が短期、長期あわせて8,887百万円減少しました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が349百万円増加し、利益剰余金が740百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,777百万円減少し3,237百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,909百万円のプラスとなりました。これは、たな卸資産が1,451百万円増加し、売上債権が14,950百万円、仕入債務が5,545百万円減少したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,465百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得により1,419百万円支出したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,221百万円のマイナスとなりました。これは借入金が短期、長期あわせて8,887百万円減少したことが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想に関しましては、平成21年5月13日の決算発表時点と変更はありません。
なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる営業利益、経常損失および税金等調整前四半期純損失にあたる影響はありません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,292	6,115
受取手形及び売掛金	16,732	31,687
製品	3,797	3,283
半製品	2,088	1,916
仕掛品	15,659	14,929
原材料及び貯蔵品	238	202
繰延税金資産	1,423	1,298
その他	149	120
貸倒引当金	△23	△29
流動資産合計	43,358	59,526
固定資産		
有形固定資産	8,904	8,074
無形固定資産	787	863
投資その他の資産		
投資有価証券	8,485	8,449
繰延税金資産	2,213	2,452
その他	1,585	1,448
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	12,249	12,314
固定資産合計	21,940	21,252
資産合計	65,299	80,779

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,854	17,401
短期借入金	1,875	12,075
1年内返済予定の長期借入金	586	4,531
未払法人税等	228	1,208
役員賞与引当金	30	116
受注損失引当金	89	146
その他	5,654	4,888
流動負債合計	20,317	40,367
固定負債		
長期借入金	8,542	3,284
長期未払金	1,519	1,677
退職給付引当金	4,012	4,107
その他	363	399
固定負債合計	14,437	9,468
負債合計	34,754	49,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	18,571	19,311
自己株式	△50	△49
株主資本合計	29,416	30,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,260	910
為替換算調整勘定	△131	△125
評価・換算差額等合計	1,128	785
純資産合計	30,545	30,943
負債純資産合計	65,299	80,779

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	25,065	27,409
売上原価	21,756	22,806
売上総利益	3,309	4,602
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,183	1,167
賞与	357	376
役員賞与引当金繰入額	41	30
退職給付費用	161	141
減価償却費	58	58
荷造及び発送費	440	433
その他	1,973	2,138
販売費及び一般管理費合計	4,216	4,346
営業利益又は営業損失(△)	△907	256
営業外収益		
受取配当金	76	65
受取保険金及び配当金	43	128
その他	87	53
営業外収益合計	206	248
営業外費用		
支払利息	111	108
持分法による投資損失	200	552
その他	27	51
営業外費用合計	339	712
経常損失(△)	△1,039	△208
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	5
抱合せ株式消滅差益	—	71
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	15	77
特別損失		
固定資産除売却損	10	101
投資有価証券評価損	102	0
環境対策費	59	70
その他	2	0
特別損失合計	174	172
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,198	△303
法人税等	△344	123
四半期純損失(△)	△853	△426

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,198	△303
減価償却費	569	607
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△108	△95
投資有価証券評価損益 (△は益)	102	—
持分法による投資損益 (△は益)	200	552
受取利息及び受取配当金	△83	△66
支払利息	111	108
売上債権の増減額 (△は増加)	11,835	14,950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,802	△1,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	△681	△5,545
その他	△1,688	406
小計	2,200	9,158
利息及び配当金の受取額	95	66
利息の支払額	△112	△108
法人税等の支払額	△569	△1,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,614	7,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△87	△39
定期預金の払戻による収入	243	83
投資有価証券の取得による支出	△3	△7
有形固定資産の取得による支出	△965	△1,419
無形固定資産の取得による支出	△94	△31
その他	99	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△808	△1,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,150	△10,200
長期借入れによる収入	—	5,500
長期借入金の返済による支出	△243	△4,187
配当金の支払額	△313	△313
その他	△3	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,709	△9,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,903	△2,777
現金及び現金同等物の期首残高	5,679	6,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,775	3,237

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,816	6,249	25,065	—	25,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	745	746	(746)	—
計	18,818	6,994	25,812	(746)	25,065
営業利益又は 営業損失(△)	86	337	423	(1,331)	△907

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 信号システム事業・・・列車運行管理システム、列車保安制御システム、交通管制システム

(2) 電気機器事業・・・・・・半導体応用機器

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,165	3,243	27,409	—	27,409
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,244	1,244	(1,244)	—
計	24,165	4,487	28,653	(1,244)	27,409
営業利益	1,532	139	1,671	(1,415)	256

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 信号システム事業・・・列車運行管理システム、列車保安制御システム、交通管制システム

(2) 電気機器事業・・・・・・半導体応用機器

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,005	127	3,132
II 連結売上高(百万円)	—	—	25,065
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	12.0%	0.5%	12.5%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・・・中国、台湾、韓国等

(2) その他・・・・・・・・ベネズエラ等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,567	105	2,673
II 連結売上高(百万円)	—	—	27,409
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.4%	0.4%	9.8%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・・・アメリカ等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項なし